



投資環境

2022年1月26日

IMF 世界経済見通しメモ (2022年1月)

▣ 2022年の世界の成長率を0.5%ポイント引き下げ

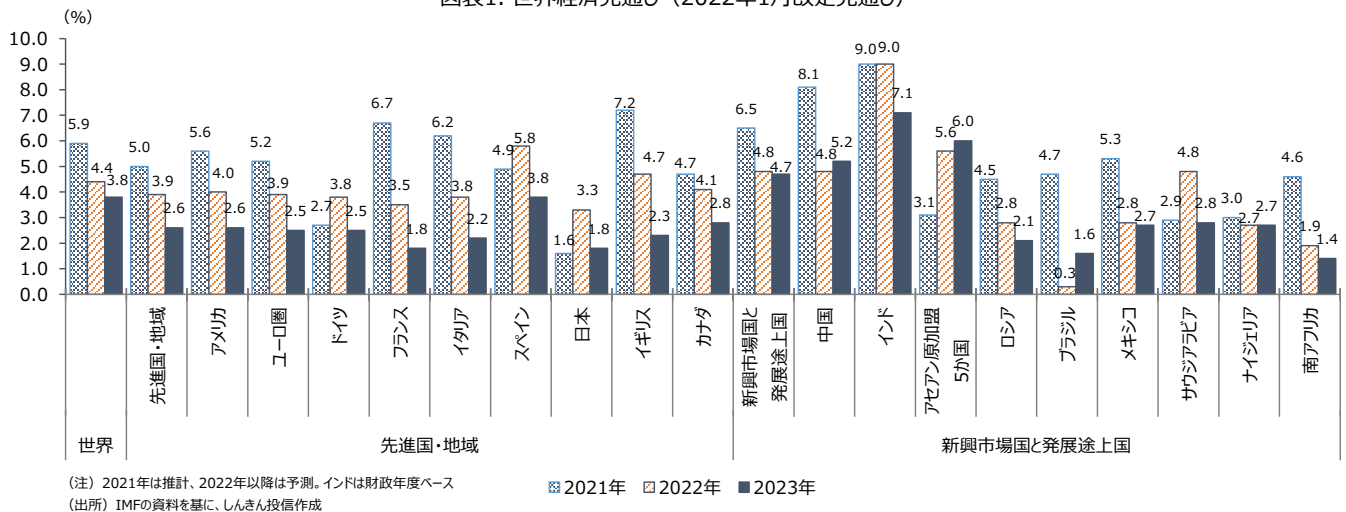
国際通貨基金 (IMF) は1月25日、最新の経済見通しを発表しました。2022年の世界の成長率見通しは4.4%と、米国と中国の下方修正を主な判断材料として、昨年10月の前回の予測から0.5%ポイント引き下げられました。(世界および主要国の見通しは図表1、2を参照)。

▣ 米中は大幅に下方修正、日本は上昇修正

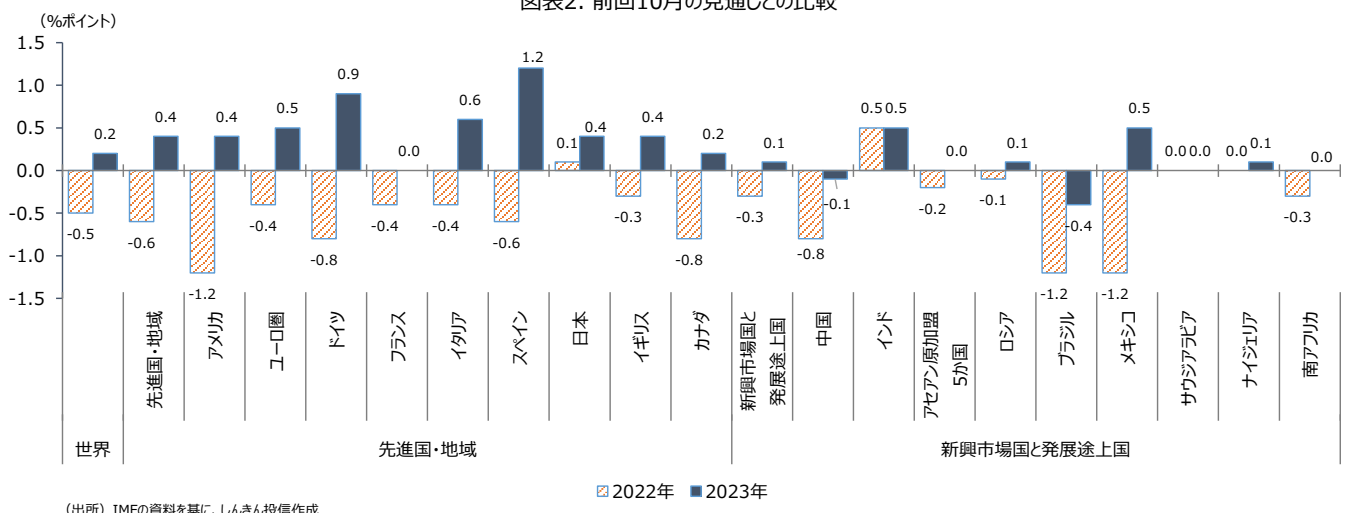
2022年の米国の成長率は4.0%と、大型歳出法案の成立が見通せないことなどを踏まえ、昨年10月時点の予測から1.2ポイント引き下げられました。バイデン大統領の看板政策である1兆7,000億ドル規模の気候変動・社会保障関連歳出法案「ビルド・バック・ベター (よりよき再建)」の押し上げ効果を除外したこと、米連邦準備制度理事会 (FRB) による異例の金融緩和策の解除が前倒しになったこと、また供給不足 (サプライチェーンの混乱) が継続していることを反映し、大幅に下方修正したとしています。

中国は、ゼロコロナ戦略によって移動制限が敷かれ、建設業部門における雇用の見通しが悪化していることから、民間消費は予想されていたよりも伸び悩む公算が大きいことや、不動産業への投資が低迷していることから、2022年の成長率見通しは4.8%と、前回から0.8%ポイント引き下げられました。

図表1. 世界経済見通し (2022年1月改定見通し)



図表2. 前回10月の見通しとの比較





また、この引き下げは中国の貿易相手国の見通しにもマイナス影響を与えると指摘しました。

日本については、2022年は0.1%ポイントと小幅に、2023年の成長見通しは、外需が改善する見通しと財政支援の継続を勘案して0.4%ポイント、上方修正されました。

▣ インフレ率は2023年には減速

インフレ率は短期的には高水準で推移する見込みであり、2022年に先進国で平均3.9%、新興市場国・発展途上国で平均5.9%に達した後、2023年に減速する見通しです。

中期的なインフレ期待が安定し続け、パンデミックの影響が軽減するという想定のもとで、サプライチェーンの混乱の緩和や、金融引締めなどから、高インフレは徐々に沈静化する、また石油価格の急激な上昇も2022年から2023年にかけて落ち着いていくとしています。

▣ オミクロン株は

新たに出現したオミクロン株は、デルタ株に比べると重症化率が低いと考えられており、記録的な勢いで急増している感染者数も比較的早期に減少へ転じる見込みで、2022年第1四半期の経済活動に重くのしかかるとしつつも、第2四半期にはその影響が収束し始めると見込んでいます。

この予測は、オミクロン株の世界的な流行が勢いを失い、かつ、さらなる移動制限を要する新変異株にウイルスが変異しないことが前提としています。

▣ リスクは下向き

I M Fチーフエコノミストのゴピナート氏は、今回の予想は不確実性が高く、リスクは全般的に下向きとなっているとし、以下のリスクを挙げています。

- 致死率の高い変異株が出現すれば、危機は長引く恐れがある。
- 中国のゼロコロナ戦略は世界の供給混乱を悪化させる可能性があり、同国の不動産部門の金融ストレスが広く経済に拡大すれば、広範に悪影響を及ぼす。
- 米国で予想以上に高インフレが進行すれば、F R Bによる積極的な金融引締めを誘発し、世界金融環境を急激にタイト化させる懸念がある。
- 地政学的な緊張や社会不安もまた、見通しのリスク要因。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。